

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576



トピックス

県農業会議が「第53回奈良県農業委員大会」を開催

県農業会議(増井勲会長・写 真)は、平成21年10月24日、桜井市栗殿町の「桜井市民会館」において、荒井正吾奈良県知事 をはじめ農業委員等関係者約600名の出席を得て、「第53回奈良県農業委員大会」を開催しました。

農地制度改訂に伴う
農業委員会の体制整備に関する申し合わせ決議(案)

農業委員会の体制整備に関する申し合わせ決議(案)

農業委員会の体制整備に関する申し合わせ決議(案)

農業委員会がはたすべき役割が量・質ともに増加します。今後農業委員会の体制整備を進め、農業者との間で、農業委員会が議長をつとめ

この大会は、「食料・農業・農村基本計画」の実現に向けて、農業者の公的代表機関として意思統一を図ることを目的に開催されました。

開会に先立ち増井会長は「農地法が改正されることで、農業委員会がはたすべき役割が量・質ともに増加します。今後農業委員会の体制整備を進め、農業者との間で、農業委員会が議長をつとめ

この大会は、「食料・農業・農村基本計画」の実現に向けて、農業者の公的代表機関として意思統一を図ることを目的に開催されました。

議事が進められました。第1号議案「農地制度改革に伴う農業委員会の体制整備に関する申し合わせ決議」は大西常任会議員から第3号議案「情報提供」活動の強化に関する申し合わせ決議」は谷口常任会議員から

の議案を満場一致で決議したほか、壇上常任会議員から大会宣言の説明がされ採択されました。決議終了後には、京都外国语大学教授のジエフ・バーランド氏(写真)を講師にむかえ「美しい農業・農村を守るために」と題した記念講演が行われました。「人が食べ物を作り出したのが文化の始まり。農業者は生活を支えていく上で一番基本的な仕事をしていることを再認識し、これからもがんばってほしい。現状ではなかなか農業で生計を立てるのは大変なとき。生産者と消費者との間で、値段をどうするのかということを真剣に考えなければいけない。今がそのときでは。皆様方のがんばりが、日本の文化を守り育てていくことになる」と話され、参加者は真剣に耳を傾けていました。



改正農地法がスタート

改正農地法等が、平成21年12月15日に施行されました。農地の利用状況調査をはじめ、下限面積の別段の面積の設定や相続時の届出の受理など、我々農業委員会系統組織がはたさなければならぬ役割・機能は量質ともに増大しています。組織の総力をあげて、改正農地法等の対応に全力で取り組んでいかねばなりません。

新法施行後、農業委員会での対応や留意すべき点については次のとおりです。

●全部効率利用要件

農地の権利取得の許可にあたっては、

①機械の確保状況

農地の権利取得の許可にあたっては、

②労働力の確保状況

農地の権利取得の許可にあたっては、

③技術

の3点が確認されることが必要です。特殊な作物を栽培するなど特殊な技術が必要とされる場合にはその経験や研修の有無の確認、関係者からの意見聴取を行うなどが必要となります。また、通作距離については、「画」的ではなく総合的な判断が求められます。

●地域調和要件

「地域調和要件」の判断基準について、

①利用が分断される

- ②農業水利が阻害される
- ③無農薬栽培などが困難
- ④特定品目の生産が阻害される
- ⑤極端に高額の賃借が設定される
- ⑥周辺農地の賃借が著しく引き上げられる
- ⑦農地の効率的・総合的利用に支障が生じないかの判断が必要になります。また、「極端に高額の賃借」については、事案ごとの判断に食い違いが生じないよう、「一定の基準を農業委員会で取り決めるとともに、近隣の農業委員会とも調整する必要があります。

このほかに対応・留意すべき点には、

①農業委員会への相続など権利取得の届出

②農地の実勢賃借料情報の提供

③農地利用集積円滑化事業導入

④農地転用の法定協議制度の導入

⑤違反転用に対する処分

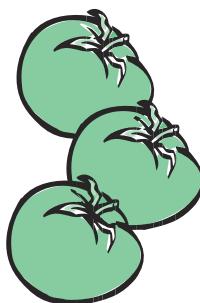
⑥農用地区域からの除外の厳格化

などの項目があります。

親子食農体験ツアーオン開催！



▲本格中華の料理教室



穫体験と収穫した農産物を使つての料理教室からなり、当日親子30人が参加。収穫体験は県農業法人協会会員の「農事組合法人丸広出荷組合」で、サラダ茄子とトマトの収穫を体験しました。同組合の白草澄夫さんは、「農作物が育ち食べ物として、口に届くまでには、時間と手間がかかる。工業製品のようにはいかない」と栽培方法や苦労などを聞かせてくれました。また、樺原ロイヤルホテルにおいて、ホテルシェフによる料理教室が開催されました。自ら収穫したナスやトマトを食材にシェフが「旬の味と適切な調理方法を知つてほしい」と本格中華料理の醍醐味を親子で楽しみました。参加した消費者からは「県内にもおいしい野菜があることを知り、「農業」を知る良いきっかけになりました。冷凍野菜を多用しがちですが、子供にも旬の味を教えていきます」「食べ物が育つ過程を知り、農業者のみなさんの苦労や食べ物のありがたさがわかりました」などの意見が寄せられました。

た食農教育を推進しています。

平成21年11月14日(土)には、

奈良県農業会議と奈良県農業法人協会が「親子食農体験ツアーオン」を開催しました。この

イベントは、収穫から料理、食事までを一貫して体験してもらう

ことによって、親子で楽しみながら「食と農」にふれ、安全で安心な地域農産物の魅力や活用方法などを広く一般消費者等に発信することを目的としています。

内容は、県産新鮮農産物の収穫体験と収穫した農産物を使った食農教育を推進しています。平成21年11月14日(土)には、奈良県農業会議と奈良県農業法人協会が「親子食農体験ツアーオン」を開催しました。このイベントは、収穫から料理、食事までを一貫して体験してもらうことによって、親子で楽しみながら「食と農」にふれ、安全で安心な地域農産物の魅力や活用方法などを広く一般消費者等に発信することを目的としています。

平成21年度 全国農業委員会会長代表者集会

ー新たな農地制度の着実な実施をめざしてー



平成21年12月3日(木)東京
都千代田区の「九段会館」において、平成21年度全国農業委員会会長代表者集会が開催されました。全国農業会議所の主催により、全国の市町村農業委員会会長ならびに都道府県農

業会議役員等約1,000人が集い、本県からも21市町村会長ら43名が参加しました。同集会は、6月に成立した農地法等の改正を踏まえて、農用地の確保と有効利用に向け、新たな業務を適正かつ円滑に実施

平成21年度全国農業委員会会長代表者集会が開催

第3号議案
WTO農業交渉等に関する要請決議

関する要請決議

①要請決議事項

第1号議案

新たな「食料・農業・農村基本計画」策定並びに「戸別所得補償制度」の導入に関する政策提

案決議

合せ決議

することについて組織の内外から期待と注目が高まるなか、全国の農業委員会会長代表者が一堂に会し、新たな農地制度の着実な実施と新たな基本計画の策定に向けて交流・研修を実施すると共に、農業・農村の再生と農業委員会が期待されている役割と機能を果たすために必要な予算の確保等を図ることを目的に開催したもの。

また、農業委員会系統組織活動は、新年度実施される「戸別所得補償制度」や、「食料・農業・農村基本計画」見直し作業との整合性を図つて行く必要があり、その中で、農業所得の確保・増大、米政策の見直し、WTO農業交渉への取組み、農業・農村の再生等の重要課題について道筋が明確にされる必要があるため、代表者集会終了後、県選出国会議員等に要請活動を実施しました。

開催内容は、第1部で改正農地法等施行直前セミナーと題して、新たな農地制度の着実な実施を目的とした説明が行われたほか、第2部として、要請申し合わせ決議が実施されました。

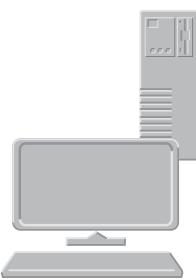
パソコン農業簿記講習会を開催

複式簿記の基礎から会計

ソフトを利用した農業簿記、さらに青色申告に必要な書類の作成まで一貫した講習を

実施し、農業経営の会計処理を行うための基礎的な知識を農業者に習得してもらうため、奈良県担い手育成総合支援協議会(事務局:奈良県農業会議)は、パソコン農業簿記講習会を実施しました。

受講申込者等33名が、基礎講座2回と実践講座3回の計5回の連続講座を受講し



②申し合わせ決議

第4号議案

「新たな農地制度」の着実な実施に関する申し

第5号議案

「情報活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

“農”へのメッセージ



県常任会議員

下村 雅清

本市は、平成十八年一月一日に宇陀郡大宇陀町、菟田野町、榛原町、室生村が合併し、宇陀市となりました。奈良県の北東部に位置し、市の面積は一四八km²あります。近鉄大阪線によつて京都・大阪方面や名古屋・伊勢方面へと結ばれており、大阪方面へは約一時間で行ける距離にあります。また、大和高原と呼ばれる高原地帯に位置しており、一定の平野部を有しているものの山間部にも集落が点在しています。

農地面積は一四九三ヘクタールですが遊休農地は増加傾向にあり、担い手の高齢化や不足も深刻な問題です。

昨年七月に農業委員の修を重ねていきたい所存です。

改選が行われたことを期に、農業委員会の活動を見直しました。三六名の委員が三つの部門に分かれ役割を分担しました。主な活動としては、農政部門は条例や規則等に関する事、農地の賃借料の設定について協議しています。農地部門は遊休農地対策、農地パトロールの実施をします。生産部門は、担い手の方々の意見を聞きながら、「担い手の一助となる活動をしていきます。また、特産品のブランド化を進める」とによって、農業者の経営を改善していくとともに、農地の有効利用を図っていくため関係機関と連携しながら活動していきたいと考えています。各部の活動は、総会で報告及び審議し、全員の共通理解を図っています。

全国農業新聞の読者を増やそう ～農業委員会と農業者・地域との絆づくり～

農業会議だより

『全国農業図書 新刊紹介』

●「戸別所得補償モデル対策の概要とポイント」

平成22年度に実施される「戸別所得補償モデル対策」の内容をやさしく紹介。……150円

く「農業及び農民に関する情報提供」活動のひとつです。

全国農業新聞の読者を増やし、地域の農業者などへの情報提供活動をすすめましょう。

農業委員会の「情報提供活動」

農業委員会の「情報活動」の根拠となる条文は、「農業委員会が、農業者の地位の向上を図る」という観点から行うものであり、農業者や農業団体のみならず、それ以外の者に対しても、農業及び農業者に関する正確な知識、情報を普及することが求められている」という主旨に基づいて規定されているものです。

まえて、農業委員会がこれまで以上に農業の情報、農村の情報、ひいては農業者の経営とくらしの発展を支える情報を積極的に収集・提供していく取り組みが求められています。

また、情報活動は、農業委員会の諸業務を的確に進め、実行する取り組みとするための基礎的な役割を担っています。農業委員会の活性化の観点からも

その重要性がさらに高まっています。

現在、新規就農相談や食農教育の推進、相続等による農地の遊休防止活動など、農業・農村の今日的な新たな課題を踏

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の組織情報誌で、全國農業会議所が発行しています。「農業委員会等に関する法律」の第6条第2項第5号等に基づく「農業及び農民に関する情報提供」活動のひとつです。

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の組織情報誌で、全國農業会議所が発行しています。「農業委員会等に関する法律」の第6条第2項第5号等に基づく「農業及び農民に関する情報提供」活動のひとつです。

く「農業及び農民に関する情報提供」活動のひとつです。

全国農業新聞の読者を増やし、地域の農業者などへの情報提供活動をすすめましょう。

●「新しい農地制度がスタートしました。」

平成21年に施行された改正農地法等に基づく「新たな農地制度」のポイントを、わかりやすく紹介。……70円

●「農地を転用するときは農地法の許可が必要です」

農地転用の手続き、転用許可の判断基準と事務の流れ、無断転用に対する罰則などを紹介。……45円

『県農業会議関係会議日程』

2月2日	常任会議員会議
2月3日	奈良県農業委員会職員協議会現地研修会
2月13日	新農業人フェア10
2月25日	奈良県担い手育成・確保推進大会
2月26日	(主催:奈良県担い手育成・総合支援協議会) 奈良県農業会議運営委員会